

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 アオイ電子  
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 通義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 087-882-1131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,625	△2.4	446	△18.9	535	△11.8	346	4.8
20年3月期第1四半期	6,784	△3.6	550	△48.5	607	△44.7	330	△43.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	28.88	28.88	28.88	28.88
20年3月期第1四半期	27.56	27.56	27.56	27.56

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	35,756	27,025	27,025	27,025	75.6	2,252.13	2,252.13	
20年3月期	35,670	26,778	26,778	26,778	75.1	2,231.58	2,231.58	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,025百万円 20年3月期 26,778百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,390	△4.0	912	△31.8	1,010	△30.1	603	△23.2	50.25
通期	27,760	△1.6	2,025	△22.1	2,141	△21.9	1,213	△18.6	101.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 94株 20年3月期 60株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,999,927株 20年3月期第1四半期 11,999,940株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、米国の経済不安に端を発する世界的な同時不況の様相を呈しており、依然続く原油価格の高騰などの不安定要素が重なり、景気は足踏み状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興国においては成長が持続しているものの、物価上昇による個人消費の後退により、主要消費国である米国、欧州、中国において消費が停滞し、また、当初期待されたオリンピック効果も見られぬまま、さらに原材料の高騰、販売価格の低下圧力など、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、生産能力の増強と合理化改善を強力に推し進めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、6,625百万円（前年同期比159百万円減、2.4%減）、営業利益は446百万円（前年同期比103百万円減、18.9%減）、経常利益は535百万円（前年同期比71百万円減、11.8%減）、四半期純利益は346百万円（前年同期比15百万円増、4.8%増）となりました。

当社グループの事業部門ごとの業績であります。集積回路部門は、リチウム電池関連ICなど携帯機器関連の小型部品や光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品の受注が堅調に推移し、売上高は5,180百万円（前年同期比339百万円増、7.0%増）となりました。機能部品部門は、FAX向けサーマルプリントヘッドは受注低下したものの、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッド、特定用途向けセンサーの受注は拡大し売上高は1,041百万円（前年同期比69百万円増、7.2%増）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器の生産を終了したことにより売上高は396百万円（前年同期比552百万円減、58.2%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少したものの、「リース取引に関する会計基準」の早期適用によるリース資産の計上があったことなどにより、前連結会計年度末比85百万円の増加となりました。負債の部につきましては、「リース取引に関する会計基準」の早期適用によりリース負債が新たに計上されたものの、当四半期会計期間が前期確定法人税等の納付時期にあたるため、未払法人税等が大幅に減少し、前連結会計年度末比161百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は27,025百万円となり、自己資本比率は75.6%と当第1四半期連結会計期間において0.5ポイント改善いたしました。

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資1,087百万円、法人税等の支払480百万円等による支出の減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益が609百万円、有形固定資産の減価償却額718百万円や季節資金の借替えによる借入金の増553百万円等により当第1四半期連結会計期間末には6,825百万円となり前連結会計年度末より287百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は799百万円（前年同期の増加した資金は437百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益が609百万円、有形固定資産の減価償却額718百万円等であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額480百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は981百万円（前年同期の減少した資金は802百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出1,087百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は432百万円（前年同期の増加した資金は458百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入による収入1,320百万円、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出766百万円、配当金の支払額119百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は、個人消費の停滞などの影響を受けて当初計画を下回る受注量で推移しましたが、第2四半期以降につきましても市場の急激な回復を見込むことは難しく計画に届かない見通しであるため、第2四半期連結累計期間の予想売上高を前回公表数字より11億円引下げることにいたしました。下期につきましても上期と同様に当初の計画受注量を下回るものと予想されますので予想売上高を12億円引下げ、通期では合計24億円を引下げております。

一方、費用につきましては、コスト削減等に一層努めてまいりますが、原材料の高騰を吸収しきめることは難しく営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期ともに前回公表を下回るものと予想しております。

連結売上高の予想といたしましては、第2四半期連結累計期間133億円、通期277億円を見込んでおります。

なお、平成20年5月13日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	14,564	1,268	1,326	729	60	81
今回修正予想 (B)	13,390	912	1,010	603	50	25
増減額 (B - A)	△1,174	△356	△316	△126	10	56
増減率 (%)	△8.1	△28.1	△23.8	△17.3	—	
前中間期実績	13,952	1,338	1,444	785	65	43

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	30,225	2,708	2,823	1,552	129	41
今回修正予想 (B)	27,760	2,025	2,141	1,213	101	08
増減額 (B - A)	△2,465	△683	△682	△339	28	33
増減率 (%)	△8.2	△25.2	△24.2	△21.8	—	
前期実績	28,201	2,601	2,742	1,491	124	31

(ご参考) 個別業績予想

(第2四半期累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	14,564	1,234	1,292	710	59	23
今回修正予想 (B)	13,390	872	969	580	48	33
増減額 (B - A)	△1,174	△362	△323	△130	10	90
増減率 (%)	△8.1	△29.3	△25.0	△18.3	—	
前中間期実績	13,952	1,326	1,427	777	64	78

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	30,225	2,612	2,727	1,500	125	00
今回修正予想 (B)	27,760	1,924	2,039	1,157	96	42
増減額 (B - A)	△2,465	△688	△688	△343	28	58
増減率 (%)	△8.2	△26.3	△25.2	△22.9	—	
前期実績	28,201	2,569	2,716	1,480	123	34

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

・会計処理の方法の変更

当社および国内連結子会社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきました。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみると、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数の見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当第1四半期連結会計期間より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。

(追加情報)

1. 平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備 15年 → 12年

機械装置 5～9年 → 4～6年

器具備品 5～8年 → 4年

これにより、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は91百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。

2. 当社および国内連結子会社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当第1四半期連結会計期間より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は66百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,825,255	6,537,983
受取手形及び売掛金	8,969,396	9,266,192
商品	68	—
製品	56,897	89,784
原材料	763,811	765,596
仕掛品	630,870	615,999
貯蔵品	30,529	25,613
前払費用	62,659	68,834
繰延税金資産	95,645	309,623
その他	220,640	143,183
流動資産合計	17,655,774	17,822,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,148,684	9,093,386
減価償却累計額	△3,970,860	△3,817,069
建物及び構築物(純額)	5,177,824	5,276,316
機械装置及び運搬具	21,125,763	21,845,239
減価償却累計額	△16,888,761	△17,168,503
機械装置及び運搬具(純額)	4,237,001	4,676,735
工具、器具及び備品	4,102,067	4,088,361
減価償却累計額	△3,488,161	△3,383,281
工具、器具及び備品(純額)	613,905	705,080
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	218,899	—
建設仮勘定	1,935,752	1,278,433
有形固定資産合計	15,109,847	14,863,030
無形固定資産		
のれん	91,573	93,921
リース資産	256	—
その他	173,886	165,090
無形固定資産合計	265,716	259,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,737	1,498,059
前払年金費用	825,660	843,438
その他	367,361	384,300
投資その他の資産合計	2,724,760	2,725,797
固定資産合計	18,100,324	17,847,840
資産合計	35,756,098	35,670,652

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,556	2,648,089
短期借入金	2,100,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	307,992
未払金	875,697	1,065,804
未払法人税等	117,900	506,081
賞与引当金	109,865	429,823
リース債務	85,364	—
その他	984,571	870,067
流動負債合計	7,122,948	7,297,858
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	492,358	569,356
繰延税金負債	133,511	176,517
役員退職慰労引当金	543,259	543,259
リース債務	133,790	—
その他	4,875	4,875
固定負債合計	1,607,794	1,594,008
負債合計	8,730,743	8,891,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,623,057	16,396,504
自己株式	△139	△96
株主資本合計	26,959,368	26,732,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,986	45,927
評価・換算差額等合計	65,986	45,927
純資産合計	27,025,355	26,778,785
負債純資産合計	35,756,098	35,670,652

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,625,248
売上原価	5,545,629
売上総利益	1,079,618
販売費及び一般管理費	633,012
営業利益	446,605
営業外収益	
受取利息	2,207
受取配当金	4,330
作業屑売却益	33,804
為替差益	36,268
その他	28,563
営業外収益合計	105,175
営業外費用	
支払利息	12,216
支払補償費	3,294
その他	813
営業外費用合計	16,324
経常利益	535,457
特別利益	
固定資産売却益	74,125
特別損失	
固定資産除却損	313
税金等調整前四半期純利益	609,269
法人税、住民税及び事業税	105,363
法人税等調整額	157,352
四半期純利益	346,553

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	609,269
減価償却費	718,647
その他の償却額	11,390
のれん償却額	2,348
固定資産除却損	313
固定資産売却損益(△は益)	△74,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△319,958
受取利息及び受取配当金	△6,538
支払利息	12,216
為替差損益(△は益)	△36,268
保険解約損益(△は益)	△4,998
売上債権の増減額(△は増加)	296,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,816
その他の資産の増減額(△は増加)	79,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,532
その他の負債の増減額(△は減少)	91,217
小計	1,287,925
利息及び配当金の受取額	4,544
利息の支払額	△12,480
法人税等の支払額	△480,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,087,620
無形固定資産の取得による支出	△24,626
有形固定資産の売却による収入	142,225
その他の支出	△11,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,320,000
短期借入金の返済による支出	△690,000
長期借入金の返済による支出	△76,998
自己株式の取得による支出	△42
配当金の支払額	△119,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,271
現金及び現金同等物の期首残高	6,537,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,825,255



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益（損失）および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	5,124,467	—
機能部品	870,747	—
受動部品	352,548	—
その他	114,806	—
合計	6,462,569	—

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	5,230,045	—	502,929	—
機能部品	1,115,292	—	782,236	—
受動部品	403,233	—	61,502	—
その他	6,661	—	—	—
合計	6,755,232	—	1,346,667	—

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
集積回路	5,180,150	78.2	—
機能部品	1,041,641	15.7	—
受動部品	396,794	6.0	—
その他	6,661	0.1	—
合計	6,625,248	100.0	—

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	6,784
II 売上原価	5,616
売上総利益	1,168
III 販売費及び一般管理費	618
営業利益	550
IV 営業外収益	70
V 営業外費用	13
営業利益	607
VI 特別利益	—
VII 特別損失	31
税金等調整前四半期純利益	576
税金費用	245
四半期純利益	330

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	576
有形固定資産の減価償却額	590
その他の償却額 (長期前払費用他)	11
のれん償却額	2
賞与引当金の減少額	△299
役員退職慰労引当金の減少額	△6
受取利息・配当金	△5
支払利息	11
為替差益	△19
建物解体撤去費	31
売上債権の減少額	312
たな卸資産の増加額	△70
その他の資産の増加額	△23
仕入債務の増加額	9
その他の負債の増加額	71
小計	1,191
受取利息・配当金の受取額	2
利息の支払額	△12
建物解体撤去費	△31
法人税等の支払額	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	437
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△774
無形固定資産等の支出	△16
その他の投資等による支出	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	1,422
短期借入金の返済による支出	△705
長期借入金の返済による支出	△138
配当金の支払額	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	458
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	19
<b>V 現金および現金同等物の増加額</b>	112
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	6,491
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	6,604

(3) 事業部門別売上高

事業部門	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
集積回路	4,840
機能部品	971
受動部品	949
その他	23
合 計	6,784